

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

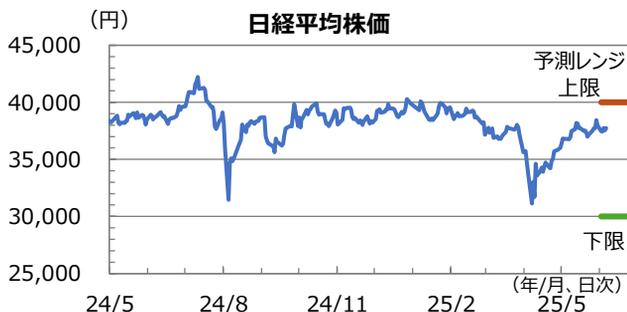
< 6/9 ~ 6/13 >

米経済指標の下振れなどから米景気の減速感が強まり、米連邦準備理事会（FRB）が利下げに動きやすくなるとの見方が広がっています。他方、植田日銀総裁は参院財政金融委員会で、「将来の利下げ余地をつくるために、経済・物価の改善が見込めない中で無理に政策金利を引き上げる考えはない」と利上げに慎重な見方を示しました。来週は6日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の動向や米関税政策をめぐる動きに加え、米消費者物価指数（CPI）なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,500~39,000円 (6月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。米国で市場予想を下回る指標が相次いだことは重しとなりましたが、米中首脳の電話会談が行われ、米中貿易戦争に緩和の兆しが見えたことが支えとなりました。また、事業法人による自社株買いが増加していることも相場の下支え要因になっているとみられます。

来週は、6日発表の米雇用統計、9日発表の日本の国内総生産（GDP）など日米の経済指標発表が注目されます。経済指標が市場予想を上回る内容になると、株価を押し上げることが予想されます。また、国内の政治動向も相場を動かす可能性があります。月内の東京都議選、来月の参議院選挙を控えて、与野党の駆け引きが過熱する可能性があります。とくに、11日に実施される党首討論で政治が大きく動く可能性があり、警戒が必要です。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.40~1.50% (6月) 1.30~1.80%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は上昇して始まったものの、警戒された10年国債入札では投資家の需要が確認できる強い結果となったことを受け、低下する動きになりました。また、30年国債入札は低調な結果だったものの、財務省が超長期債の発行減額に動きやすくなるとの見方が広がったことも、長期金利を押し下げました。

来週は超長期債利回りや米長期金利の動向を確認しながらの、一進一退の動きになりそうです。植田日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を示していることや、超長期債の発行減額への期待、またFRBによる利下げが意識されていることなどから、長期金利は上昇しにくくなっています。もっとも、1.5%程度から1.4%半ばまで低下してきており、利益確定売り（価格下落、利回り上昇）に押される場面もありそうです。

◆Jリート：徐々に上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (6月) 1,550~1,800ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、上昇しました。東証REIT指数（配当なし）1,750ポイント付近では戻り売りが見られたものの、底堅い動きとなりました。今週末の分配金利回りは5.002%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利や日米、米中間の通商協議の動向をにらみながら、徐々に上値を模索する展開になることを想定しています。長期金利の上昇が落ち着いていることや、米国が対日本の相互関税の引き下げに柔軟な姿勢との報道は安心材料です。日銀が利上げに慎重な姿勢を示していることや、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。ただし、日米通商協議が難航すれば、投資家心理が悪化する可能性がある点には注意が必要です。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 141.0~146.0円 (6月) 135.0~150.0円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

週初は米中・米欧の関税協議が難航する中、ドル円は142円台半ばまで下落しました。その後、米求人件数の増加など底堅い米労働市場を示唆する指標などを受け、ドル円は一時144円台まで上昇しました。週末にかけ、5月に米非製造業部門の活動が縮小したことを示唆する米経済指標の発表などを背景に、ドル円はやや下落し、143円台で週末を迎えました。

来週のドル円は、今週末に発表される米雇用統計の結果次第で上下に大きく振れる可能性があります。基本的にドル円の上値は重そうです。米中間の首脳が電話会談を行ったことで一定の安心感はあるものの、米関税政策の先行き不透明感と米景気後退懸念は根強く、リスク回避の動きがより高まった場合、ドル円は再び大きく下落する可能性があります。

◆米国株：落ち着いた動きか

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 41,000~43,500ドル (6月) 35,000~45,000ドル



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きになりました。米国で市場予想を下回る指標が相次いだことは重しとなりましたが、米中首脳の電話会談が行われ、米中貿易戦争に緩和の兆しが見えたことが支えとなりました。

来週は、目立ったイベントはなく、落ち着いた動きになることが予想されます。ただし、トランプ大統領の動向が相場を大きく動かす可能性はあり、注意が必要です。電話会談を受けて、米中貿易戦争の緩和への期待がやや高まっていますが、再び対立ムードが高まると、株価を圧迫することが予想されます。一方、首脳同士の直接会談の日程が決まるなど、さらに緩和ムードが高まると、株価が上昇する展開も想定されます。また、関税措置の無効を巡って、米司法に新たな動きがあるかも注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成



■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/9 月	GDP統計 (25/1-3月期、2次速報) 国際収支 (4月) 貸出・預金動向 (5月) 景気ウォッチャー調査 (5月)	米卸売在庫 (4月、確報値) 中国生産者物価、消費者物価 (5月) 中国貿易収支 (5月)
6/10 火	マネーストック (5月)	
6/11 水	企業物価指数 (5月) 党首討論	米消費者物価指数 (5月) 米3年国債入札
6/12 木	法人企業景気予測調査 (25/4-6月期)	米生産者物価指数 (5月) 米10年国債入札
6/13 金	鉱工業生産指数・稼働率指数 (4月、確報値) 第3次産業活動指数 (4月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (6月、速報値) ユーロ圏鉱工業生産指数 (4月) ユーロ圏貿易収支 (4月) 米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

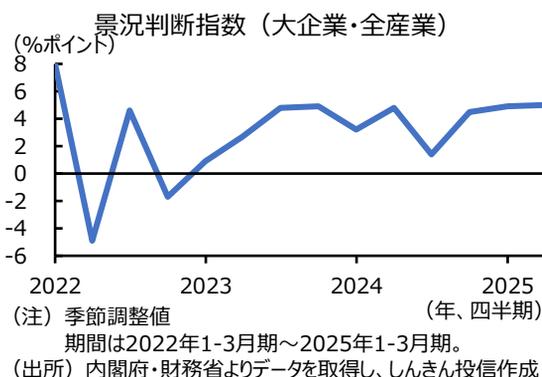
■ 来週の注目点

法人企業景気予測調査 (25/4-6月期)

6月12日 (木) 発表

1-3月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の景況判断指数 (BSI、季節調整値) は、4.3%ポイントと好不調の基準となるゼロを上回りました。製造業では、一部メーカーの工場稼働が再開した自動車の景況感が改善したほか、非製造業では、サービス業や情報通信業が改善を牽引しました。

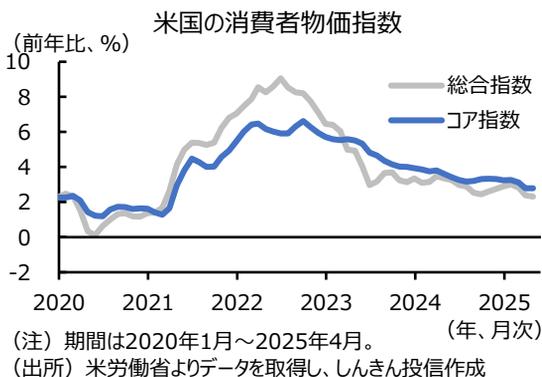
4-6月期のBSIは低下すると見込まれます。好調なインバウンド需要などを受けて非製造業は底堅い動きが予想されますが、米国の関税政策を背景に製造業が大幅に悪化するとみられます。



米消費者物価指数 (5月) 6月11日 (水) 発表

4月の米国の消費者物価指数 (CPI) は、総合指数が前年比2.3%上昇と前月から減速しました。変動の大きい食品、エネルギーを除くコア指数は同2.8%上昇と伸びは横ばいとなりました。トランプ政権による関税引き上げのコスト高を価格転嫁する動きは限定的であったほか、サービス品目の価格の伸びが縮小しました。

5月のCPIは、総合指数が前年比2.5%、コア指数が同2.9%程度の上昇が予想されます。関税引き上げによる価格転嫁が進展することで、財品目を中心に価格が上昇することが見込まれます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。